

決算補足説明資料

2024年度 通期 業績概要

注意事項

- 2024年度より、これまでシステムエンジニアリング事業に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナ関連の情報を、モーションコントロール事業に移行するセグメント区分の見直しを行っています。これにより、2024年度の数値は変更後の情報に組み替えた上で算出しています。なお、2023年度の数値についても変更後の情報にて表示しています。（P22参照）
- 本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 本資料に記載の数値は四捨五入にて表示しており、決算短信など他資料と異なる場合があります。
- 本資料の著作権は当社に帰属し、当社の事前の承諾なく複製または転用することを禁じます。

株式会社 安川電機 (TSE6506)

(対象期間：2024年3月1日～2025年2月28日)

© 2025 YASKAWA Electric Corporation

本日はお忙しい中、当社 決算説明会にご参加いただきありがとうございます。

2024年度 通期の業績概要についてご説明いたします。

1ページにお進みください。

▶ 2024年度 通期 実績

→ 売上収益 … 前期比▲6.6%

- ・高水準な受注残に支えられた前期に比べ、モーションコントロールの大幅な売上減の影響を受け減収

→ 営業利益 … 前期比▲24.3%

- ・間接費の抑制に努めたものの、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け減益

→ 税引前利益 … 前期比+13.6%

親会社の所有者に帰属する当期利益 … 前期比+12.4%

- ・持分法適用関連会社の一部株式譲渡により増益

→ 第4四半期 受注 … 前年同期比+15%・前四半期比+5%

- ・ACサーボモータの国内向けや、インバータの米州向けがけん引し増加

▶ 2025年度 通期 見通し

- ・回復傾向にある市場の需要を確実に取り込むとともに、足元の需要動向に沿った生産・販売の最適化により増収増益を計画
- ・為替状況を考慮し、為替レートを前期に対し円高方向に設定
- ・25年度の配当金予想は前期据え置き（一株当たり年間配当68円）

当決算におけるサマリーです。詳しくはこの後にご説明いたします。

それでは、5ページにお進みください。

1. 2024年度 通期 連結業績

- 2024年度 通期 実績
- 主要事業の概要
- 事業セグメント別売上収益構成比
- 所在地別売上収益, 構成比
- 営業利益増減要因分析
- 2024年度における取り組み

2. 2025年度 通期 連結業績見通し

- 2025年度 通期 見通し
- 営業利益増減要因分析
- 2025年度における取り組み
- 株主還元（配当金推移）

3. 参考資料

- セグメント区分変更による組替表示
- 設備投資・研究開発費, 為替レート・感応度
- B/S 構造の推移
- 売上収益・営業利益推移
- 中期経営計画「Realize 25」遂行状況
- 四半期売上収益推移
- 四半期受注推移

セグメント別事業概要

モーションコントロール

【主要製品】

- ・ ACサーボドライブ、コントローラ
- ・ リニアサーボ
- ・ インバータ
- ・ 太陽光発電用パワーコンディショナ
- ・ PMモータ

など



ロボット

【主要製品】

- ・ 産業用ロボット
 - アーク・スポット溶接・塗装用途向け
 - ハンドリング用途向け
- ・ 半導体製造装置用ロボット
- ・ バイオメディカル用途向けロボット
- ・ 人協働ロボット
- ・ 自律ロボット

など



システム エンジニアリング

【主要製品】

- ・ 鉄鋼プラント用電気システム
- ・ 上下水道用電気計装システム

など



その他

- ・ 物流サービス

など

1. 2024年度 通期 連結業績

- ・高水準な受注残に支えられた前期に比べ減収
- ・営業利益は、間接費の抑制に努めたものの、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け減益
- ・税引前利益・当期利益は持分法適用関連会社の一部株式譲渡により増益

	2024年度	2023年度	前 期 比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上収益	5,377億円	5,757億円	▲380億円	▲6.6%
営業利益	502億円	662億円	▲161億円	▲24.3%
税引前利益	785億円	691億円	+94億円	+13.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	570億円	507億円	+63億円	+12.4%

当期の経営環境は、当社の重要な注力市場である半導体・自動車市場において、回復力に力強さを欠いた状態で推移しました。

このような中、当社グループの業績については、高水準な受注残に支えられた前期に対し、売上収益は減少しました。

営業利益についても、間接費の抑制に努めましたが、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け、減益となりました。

税引前利益・当期利益は、持分法適用会社の一部株式譲渡により増益となっています。

これらの結果、
売上収益は 前期比6.6%減の5,377億円、
営業利益は 24.3%減の502億円、
税引前利益は 13.6%増の785億円、
当期利益は 12.4%増の570億円
となりました。

それでは、次の6ページにお進みください。

2024年度 通期 実績（セグメント別）

- ・モーションコントロールは、売上減の影響を大きく受け減益
- ・ロボットは、若干の増収も生産稼働率の低下や先行投資などにより減益
- ・システムエンジニアリングは、子会社売却影響により減収も主力事業の売上拡大と事業構造改革の効果により営業利益率が改善

	2024年度		2023年度		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上収益	5,377		5,757		▲380	▲6.6%
モーションコントロール	2,388		2,694		▲307	▲11.4%
ロボット	2,374		2,347		+27	+1.2%
システムエンジニアリング	384		461		▲77	▲16.8%
その他	232		255		▲23	▲9.1%
営業利益	502	9.3%	662	11.5%	▲161	▲24.3%
モーションコントロール	230	9.6%	390	14.5%	▲160	▲41.0%
ロボット	238	10.0%	251	10.7%	▲14	▲5.6%
システムエンジニアリング	46	12.0%	49	10.5%	▲3	▲5.2%
その他	16	6.9%	4	1.6%	+12	-
消去または全社	▲28	-	▲32	-	+4	-

セグメント別の業績です。

モーションコントロールは、半導体市場の回復に力強さを欠いたことに加え、高水準な受注残に支えられた前期に対し、減収減益となりました。

ロボットは、若干の増収となりましたが、生産稼働率の低下や、先行投資の影響などにより減益となりました。

システムエンジニアリングは、24年度に行った子会社の売却影響により減収となりましたが、鉄鋼プラント関連をはじめとする主力事業の売上拡大に加え、事業構造改革の効果により営業利益率が改善しました。

なお、“売上収益における為替の影響”は全社でプラス202億円でした。

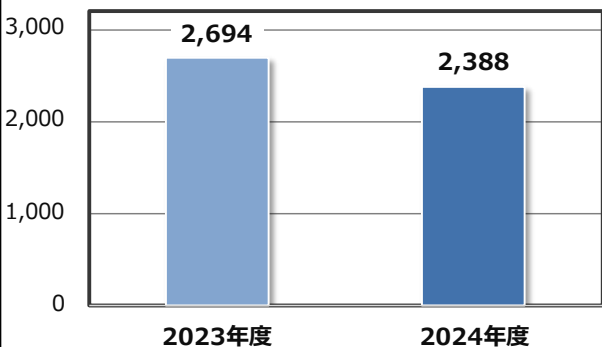
内訳として、モーションコントロールでプラス99億円、ロボットでプラス96億円、システムエンジニアリングでプラス5億円、その他でプラス2億円です。

続いて、各セグメントの詳細についてご説明いたします。

次の7ページへお進み下さい。

主要事業の概要 モーションコントロール

売上収益(億円)



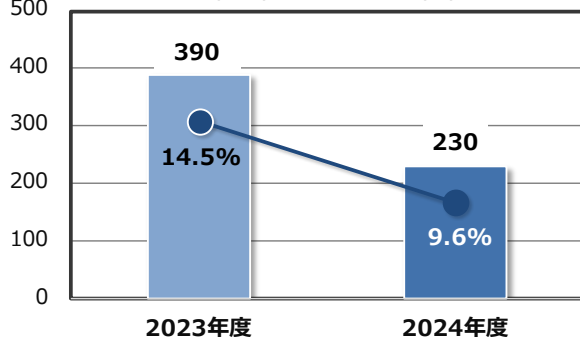
【売上収益】

- ACサーボは半導体市場において米州で販売が堅調に推移も、日本では電子部品市場含め回復が遅延。中国は期末にかけて緩やかに回復も、設備投資は総じて低調。欧州も需要が低迷し減収
- インバータは太陽光発電用パワーコンディショナの販売が堅調に推移も、高水準な受注残に支えられた前期に比べ減収

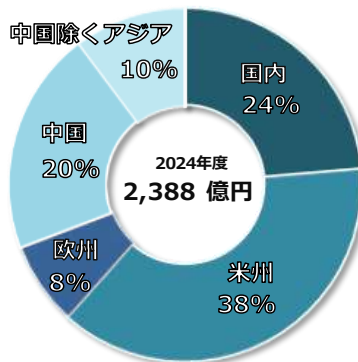
【営業利益】

- 経費削減を進めるも、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け減益

営業利益(億円)・営業利益率(%)



所在地別売上収益構成比



モーションコントロールの状況です。

売上収益は、前期比11.4%減の2,388億円、営業利益は41.0%減の230億円となりました。

なお、24年度 通期におけるACサーボとインバータの売上収益の比率は、ACサーボが48%、インバータが52%です。

ACサーボは、半導体向けの販売が米州を中心に堅調に推移した一方、日本では電子部品市場を含め、需要の回復遅延の影響を受けました。中国においては期末にかけて市場の緩やかな回復が見られましたが、設備投資は総じて低調に推移し、欧州においても需要は低迷しました。これらの結果、売上収益は減少しました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナの販売が堅調に推移しましたが、高水準な受注残に支えられた前期に対し、売上収益は減少しました。

利益面については、経費の削減を進めましたが、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け、減益となり、営業利益率は9.6%となりました。

ご参考として、24年度 通期の所在地別 売上収益 構成比の内訳についてお伝えします。

ACサーボは、

国内27%、米州29%、欧州9%、中国26%、中国除くアジア10%です。

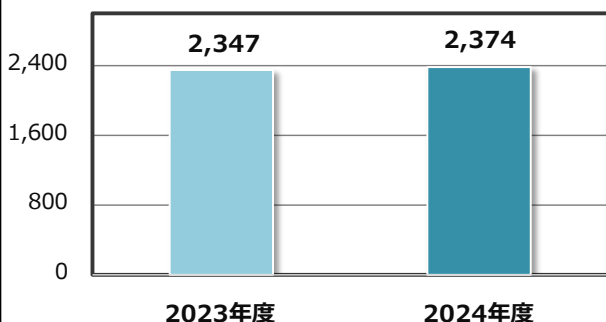
インバータは、

国内21%、米州47%、欧州6%、中国16%、中国除くアジア11%です。

それでは、次の8ページにお進みください。

主要事業の概要 ロボット

売上収益(億円)



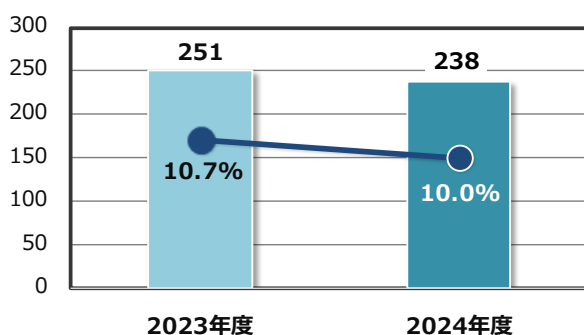
【売上収益】

- 自動車市場では設備投資は総じて低調に推移する中、既受注の大口システム案件の売上が寄与
- 半導体ウェハ搬送ロボットの販売も増加し、若干の増収

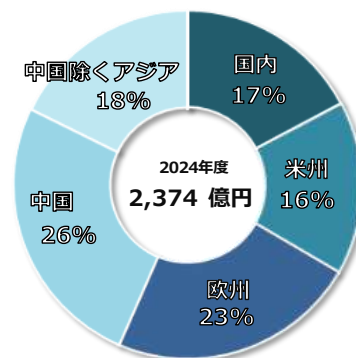
【営業利益】

- 生産稼働率の低下やシステム対応力強化に向けた先行投資などにより減益

営業利益(億円)・営業利益率(%)



所在地別売上収益構成比



ロボットの状況です。

売上収益は、前期比1.2%増の2,374億円、
営業利益は、5.6%減の238億円となりました。

自動車市場では設備投資は総じて低調に推移する中、
既受注の大口システム案件の売上が寄与しました。

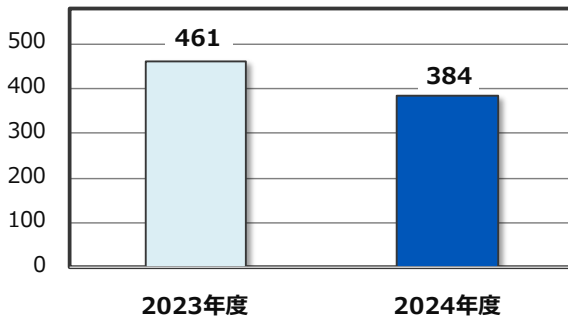
また、半導体市場向けのウェハ搬送ロボットの販売も増加したことから、
売上収益は前期比で微増となりました。

利益面については、生産稼働率の低下やシステム対応力強化に向けた先行投資などにより
減益となり、営業利益率は10.0%となりました。

それでは、次の9ページにお進みください。

主要事業の概要 システムエンジニアリング

売上収益(億円)



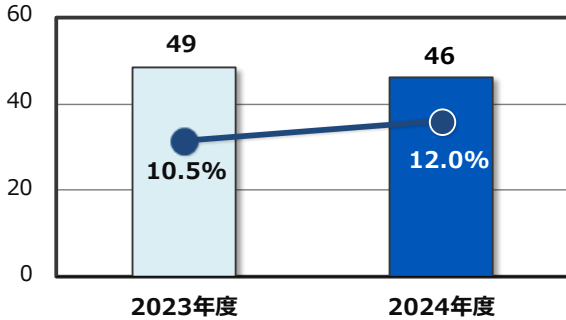
【売上収益】

- 主力の鉄鋼プラントや港湾クレーン、社会システム向けの販売が拡大
- 前年度下期の大型風力発電関連の子会社売却影響により減収

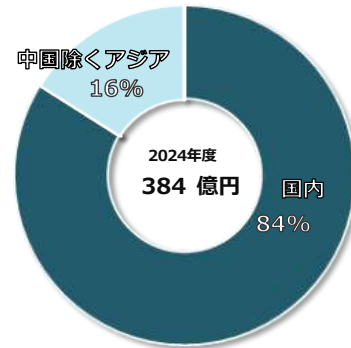
【営業利益】

- 前期に計上した大型風力発電関連の子会社株式売却益の剥落影響により減益も、事業構造改革の効果により営業利益率は改善

営業利益(億円)・営業利益率(%)



所在地別売上収益構成比



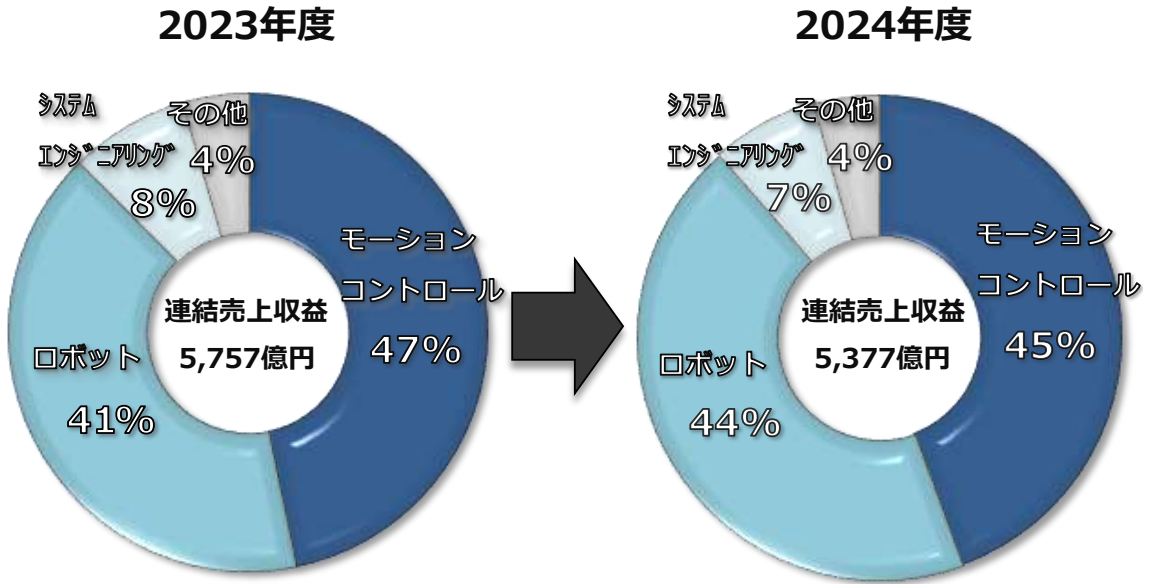
システムエンジニアリングの状況です。

売上収益は、前期比16.8%減の384億円、
営業利益は、5.2%減の46億円となりました。

主力の鉄鋼プラントや港湾クレーン、社会システム向けの販売が拡大しましたが、
前年度下期の大型風力発電関連の子会社売却影響により、
売上収益は前期比で減少しました。

利益面については、前期に計上した子会社の株式売却益がなくなった影響により
減益となりましたが、営業利益率は、事業構造改革の効果により前期比で改善し
12.0%となりました。

それでは、次の10ページにお進みください。



セグメント別の売上収益 構成比です。

前期と比較すると、モーションコントロールが2ポイント減少した一方、ロボットが3ポイント増加しました。

この結果、ロボットの構成比がモーションコントロールに近づき、モーションコントロールは45%、ロボットは44%となりました。

システムエンジニアリングの構成比は7%となっております。

それでは、次の11ページにお進みください。

所在地別売上収益

・中国除くアジア以外の地域は減収

(単位：億円)	2024年度	2023年度	前 期 比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上収益	5,377	5,757	▲380	▲6.6%
国内	1,492	1,596	▲104	▲6.5%
海外	3,885	4,161	▲276	▲6.6%
米州	1,295	1,343	▲48	▲3.6%
欧州	730	901	▲171	▲19.0%
中国	1,131	1,250	▲119	▲9.5%
中国除くアジア	729	667	+62	+9.3%

[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

所在地別の売上収益です。
中国除くアジア以外の地域は減収となりました。

地域別の状況ですが、
国内については、半導体・電子部品市場は想定より緩やかな回復に留まり、
自動車市場における設備投資需要も伸び悩みました。

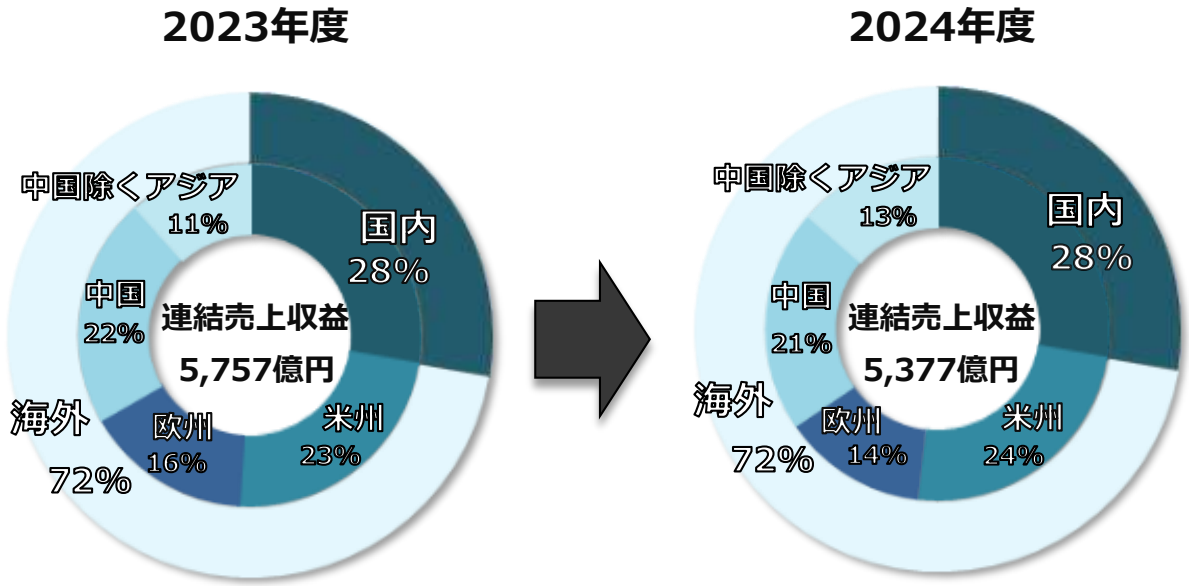
米州では、オイル・ガス関連や一般産業における需要が、
大統領選挙を控えた投資抑制の影響を受けた一方、
半導体関連需要は緩やかに回復し、自動車市場における投資も底堅く推移しました。

欧州については、自動車市場をはじめ製造業全般における設備投資が低迷しました。

中国は、内需の鈍化が継続した一方、輸出向けなどを中心に需要は底堅く推移し、
期末にかけて市場の緩やかな回復が見られました。

中国除くアジアについては、韓国で半導体関連を中心に需要は軟調に推移したものの、
アセアン各国における自動化投資や港湾クレーン関連の需要が堅調に推移しました。

それでは、次の12ページにお進みください。



[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

所在地別の売上収益 構成比です。

海外と国内の比率は前期から変わらず、海外72%・国内28%でした。

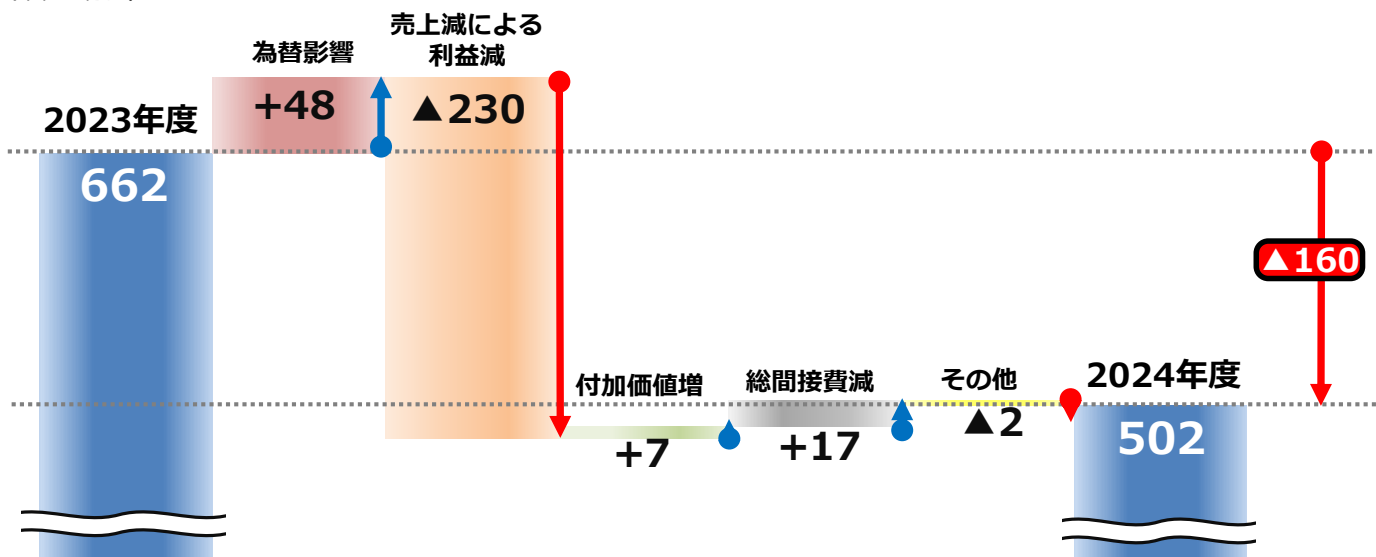
海外の内訳については、欧州が2ポイント、中国が1ポイント、それぞれ減少した一方で、米州が1ポイント、中国除くアジアが2ポイント、それぞれ増加しました。

海外においては、米州の構成比が増加し、売上収益が一番大きな地域となっています。

それでは、次の13ページにお進みください。

営業利益増減要因分析（2023年度 → 2024年度）

（単位：億円）



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	+ 20	▲ 218	+ 1	+ 40	▲ 3
ロボット	+ 27	▲ 19	▲ 8	▲ 20	+ 6
システムエンジニアリング	+ 0	+ 13	+ 2	▲ 3	▲ 15
その他	+ 0	▲ 7	+ 13	▲ 1	+ 10

営業利益の増減要因分析です。

当期の営業利益は、前期の662億円から160億円減少し、502億円となりました。

為替による影響は、ドル・中国元など各通貨が円安に推移し、プラス48億円。

売上減による利益減は、主にモーションコントロールの減少が影響し、マイナス230億円。
 なお、システムエンジニアリングについては既存事業の売上増加に加え、子会社の売却影響を含んでいます。

付加価値の増加はプラス7億円。

新製品切り替え効果や、部品の内製化効果をプラスに計上した一方で、棚卸評価損がマイナスに影響しました。

総間接費の減少による影響はプラス17億円。

賃金の改善をマイナスに織り込んでいますが、これを賞与の削減などでカバーし、さらに開発費や広告宣伝費の見直しを行ったほか、外注費の削減を進めました。

最後の「その他」はマイナス2億円です。

前年度に一時的に発生した固定資産の除却損がなくなった影響や、開発計画に伴う北九州市への一部土地の売却を行った影響をプラスに織り込む一方、欧州地域の事業再編影響や、前期に計上した子会社の株式売却益がなくなった影響をマイナスに計上しています。

それでは、次の14ページにお進みください。

2024年度における取組み

“i³-Mechatronics”ソリューションによる価値創出

開発力の強化

- NVIDIA AI Summit Japan(2024年11月)において「MOTOMAN NEXT」のデモ機を展示しAIを活用した高速ピック&プレイスを訴求
- トヨタ自動車と熟練の溶接技術を再現する「SFA工法^{※1}」を協同開発



MOTOMAN NEXTによる
シザースギア組立の様子

生産力の強化

- ロボット第1工場に「MOTOMAN NEXT」を導入し、自動化やデータ活用による生産性改善を実現(シザースギア^{※2}組立工程)
- システムエンジニアリング事業の強化を目的に南行橋事業所(福岡県行橋市)の新設に着工(2026年度3Qより順次稼働)



トヨタ自動車と開発した「SFA工法」の様子

販売力の強化

- 2019年に設立したi³-Mechatronics CLUBの活動を加速(エヌビディア合同会社、キューピー(株)など国内約160社が参画)

メカトロニクス応用領域の事業拡大による サステナブルな社会実現への貢献

- アステラス製薬とバイオ向け双腕ロボット「まほろ」を活用した細胞医療製品の製造に関する合併会社の設立について契約締結



南行橋事業所完成イメージ図

^{※1} Sequence Freezing Arc-weldingの略。溶着と凝固を繰り返しゆっくりと丁寧に溶接を進める工法

^{※2} 騒音抑制とスムーズな動力伝達を目的として使用されるギア。ギアの間隙をなくすことでカタつきを抑え、振動や騒音を低減させる仕組み

24年度の取り組みです。

開発面では、昨年11月に開催された、エヌビディア AI サミット ジャパンにおいて、「MOTOMAN NEXT」の可能性を訴求したほか、トヨタ自動車と協業し、SFA工法と呼ばれる溶接技術を開発しました。作業時間の大幅な短縮と、溶接品質の向上を実現しています。

生産面においては、ロボット工場の組立工程に「MOTOMAN NEXT」を導入し、大幅な生産性向上を実現しました。

また、福岡県の南行橋事業所の新設に着手し、将来に向けたシステムエンジニアリング事業の強化を進めます。

販売面では、19年に発足した「i³-Mechatronics CLUB」の活動を軸に、i³-Mechatronicsの普及を加速します。現在までに、エヌビディアやキューピーなど、約160社の方々に参画頂いています。

メカトロニクス応用領域の事業拡大については、アステラス製薬と合併会社を設立する契約を締結しました。細胞医療製品の製造プラットフォームの開発を行うなど、当社の製品やソリューションの活用拡大を目指します。

16ページにお進みください。

2. 2025年度 通期 連結業績見通し

- ・回復傾向にある市場の需要を確実に取り込むとともに、足元の需要動向に沿った生産・販売の最適化により増収増益を計画
- ・税引前利益・当期利益は、前期に計上した一部株式譲渡益の剥落等により減少する見込み

	2025年度 見通し	2024年度 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上収益	5,500億円	5,377億円	+123億円	+2.3%
営業利益	600億円	502億円	+98億円	+19.6%
税引前利益	630億円	785億円	▲155億円	▲19.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	465億円	570億円	▲105億円	▲18.4%

2025年度 通期の業績見通しです。

回復傾向にある市場の需要を確実に取り込むとともに、足元の需要動向に沿った生産・販売の最適化により、売上収益・営業利益を前期から増加する計画です。

税引前利益・当期利益については、前期に計上した株式譲渡益等の剥落影響により、前期比で減少する見込みです。

売上収益は 5,500億円、
営業利益は 600億円、
税引前利益は 630億円、
当期利益は 465億円
となる見通しです。

また、営業利益率については10.9%となる想定です。

なお、25年度通期における想定為替レートは、
ドルを145円、ユーロを160円、人民元を20円、韓国ウォンを0.11円、
と、それぞれ想定しています。

続いて、17ページにお進みください。

2025年度 通期 見通し (セグメント別)

	2025年度		2024年度		前年同期比	
	見通し	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
(単位: 億円)						
売上収益	5,500		5,377		+123	+2.3%
モーションコントロール	2,415		2,388		+27	+1.2%
ロボット	2,475		2,374		+101	+4.2%
システムエンジニアリング	380		384		▲4	▲0.9%
その他	230		232		▲2	▲0.7%
営業利益	600	10.9%	502	9.3%	+98	+19.6%
モーションコントロール	286	11.8%	230	9.6%	+56	+24.3%
ロボット	310	12.5%	238	10.0%	+72	+30.5%
システムエンジニアリング	45	11.8%	46	12.0%	▲1	▲2.3%
その他	10	4.3%	16	6.9%	▲6	▲37.2%
消去または全社	▲51	-	▲28	-	▲23	-

セグメント別の通期見通しです。

モーションコントロールについては
売上収益を 2,415億円、
営業利益を 286億円、
営業利益率を 11.8%
と想定します。

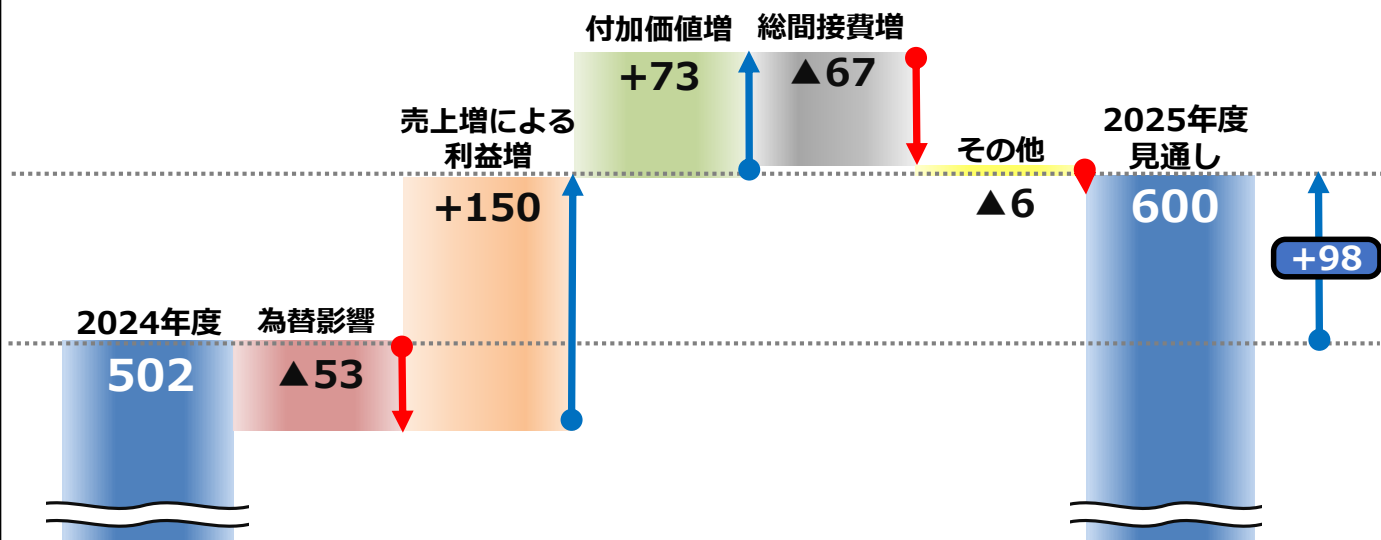
ロボットについては、
売上収益を 2,475億円、
営業利益を 310億円、
営業利益率を 12.5%、
と予想します。

システムエンジニアリングについては、
売上収益を 380億円、
営業利益を 45億円、
営業利益率を 11.8%、
と計画します。

それでは、次の18ページにお進みください。

営業利益増減要因分析（2024年度 → 2025年度見通し）

(単位：億円)



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	▲26	+60	+43	▲22	▲0
ロボット	▲27	+89	+29	▲17	▲4
システムエンジニアリング	▲1	+1	+1	▲2	+0
その他	▲0	▲0	▲0	▲26	▲2

YASKAWA

© 2025 YASKAWA Electric Corporation

18

通期見通しにおける営業利益増減要因分析です。

2025年度の営業利益は、前年度の502億円から98億円増加の600億円を計画します。

為替による影響は、円高の影響を想定し、マイナス53億円。

売上増による利益増はプラス150億円。
モーションコントロール・ロボットともに売上拡大を織り込みます。

付加価値の増加はプラス73億円。
前期に引き続き、モーションコントロールの新製品切り替え効果や、モーションコントロールとロボットにおける部品の内製化効果などを含みます。
また、前期に発生した棚卸評価損がなくなる影響もプラスに寄与する想定です。

総間接費の増加による影響は、マイナス67億円。
活動費の抑制は徹底する一方、賃金改善による労務費の増加や、投資コストの増加による影響を織り込みます。

最後の「その他」はマイナス6億円。
前期に発生した欧州事業再編に係るコストが無くなる影響がプラスとなる一方、中国における構造改革費用や補助金収入の剥落によるマイナス影響等を含めています。

それでは、次の19ページにお進みください。

“i³-Mechatronics”ソリューションによる価値創出

→ 開発力の強化

- 「MOTOMAN NEXT」の市場投入拡大(検証・評価から実ラインへの導入移行)とパートナー連携の拡充
- 「iCube Control」のラインアップ展開によるソリューションビジネスへの移行加速
- データセンタ向け冷却ソリューションへの取り組み強化によるインバータの適応領域拡大

→ 生産力の強化

- ロボット第5工場の新設による変種変量生産に柔軟に対応できる生産体制の確立(2025年12月竣工予定)
- グローバルにおける製品トレーサビリティの強化と自社新製品を活用した生産自動化・省人化・内製化の推進

→ 販売力の強化

- AIチップをはじめとする半導体の中工程市場における拡販加速
- 拡大が見込まれるインド市場での成長戦略の明確化と実行



建設中のロボット第5工場



MOTOMAN NEXTによるいちごの選果プロセス

メカトロニクス応用領域の事業拡大による

サステナブルな社会実現への貢献

- 食品産業における品質確保・安定供給を実現する自動化ソリューションの展開加速
- きゅうり収穫・いちご選果などの現場実践を通じた農業分野における事業化推進

25年度における取り組みです。

開発面では、自律性を備えた次世代ロボット「MOTOMAN NEXT」を、検証・評価の段階から、実ラインへの導入に移行し、エヌビディアをはじめとするパートナーとの連携拡充を進めます。

また、i³-Mechatronicsを実現するコントローラソリューションである「iCube Control」のラインアップをグローバルに展開し、ソリューションビジネスにつなげるとともに、拡大するデータセンター向けの冷却ソリューションを、インバータによって実現していきます。

生産面については、変種変量生産に対応するモータとロボットの一貫生産工場を25年12月に竣工させます。

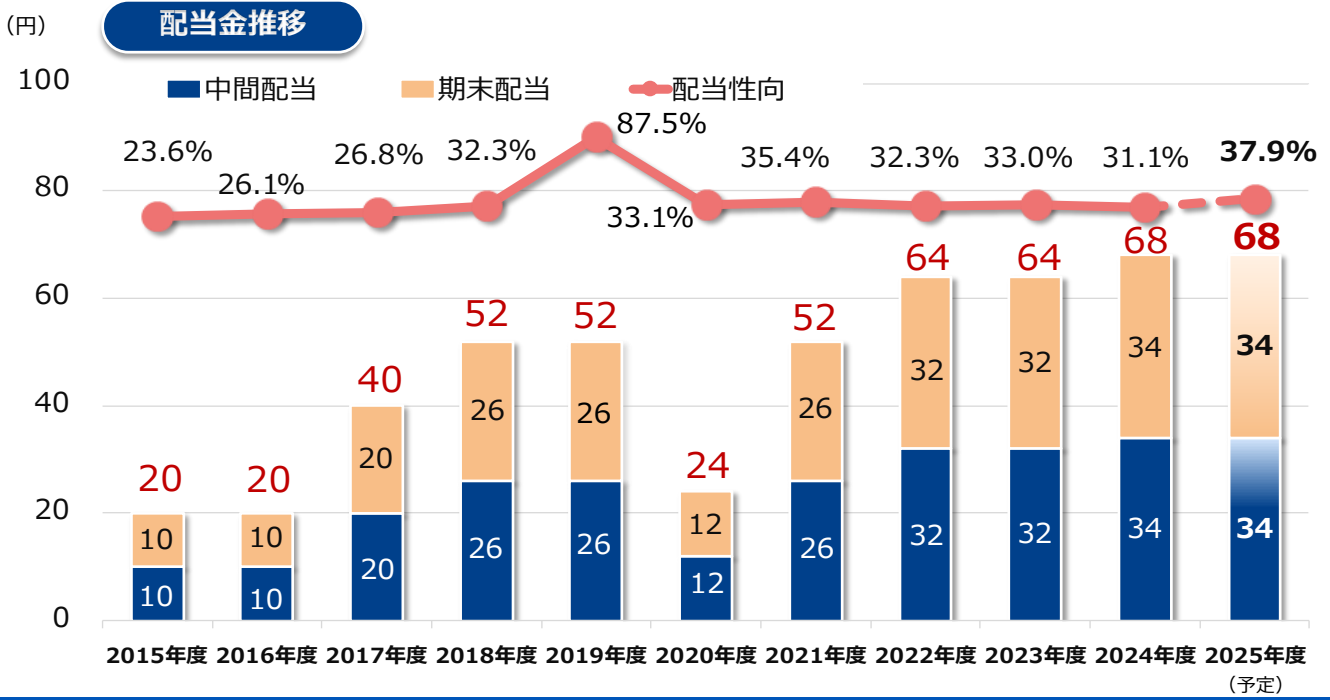
販売面では、半導体の中工程向けへのアプローチを強化するとともに、中長期的な拡大が見込まれるインド市場における成長戦略を展開します。

また、食品産業における自動化ソリューションのグローバル展開を加速するほか、農業分野においても現場の実践を通じた事業化を進めていきます。

次の20ページへお進みください。

株主還元（配当金推移）

- ・ 2024年度は一株当たり年間68円の配当を実施（自社株買い分を含む総還元性向 47.7%）
- ・ 2025年度は安定配当を基本とし、一株当たり年間68円の配当を予定（配当性向 37.9%）



株主還元についてご説明いたします。

24年度の一株当たり配当金は、期初にお知らせしてまいりましたとおり、前期から4円増配となる68円といたしました。

これにより、期中に実施しました自社株買い分を含めた総還元性向は47.7%となりました。

25年度につきましては安定配当を基本とし、中間配当34円、期末配当34円の年間68円とさせていただき予定です。

これにより、25年度の配当性向は37.9%となる見込みです。

23ページへお進みください。

3. 参考資料

セグメント区分変更による組替表示（2023年度実績）

- 2024年度より従来システムエンジニアリング事業に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナ関連の情報を、モーションコントロール事業に移行するセグメント区分の見直しを実施
- 2024年度・2023年度の数値は、セグメント変更後の情報にて表示

	2023年度（セグメント変更後）							変更 影響額 (通期)	
	(単位：億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期		通期
売上高		1,425	1,465	2,890	1,354	1,513	2,867	5,757	-
モーションコントロール		716	691	1,408	638	649	1,287	2,694	+94
ロボット		528	596	1,124	546	677	1,223	2,347	-
システムエンジニアリング		123	108	231	107	123	230	461	▲94
その他		58	70	128	63	63	127	255	-
営業利益		164	166	331	135	197	332	662	-
モーションコントロール		98	104	202	84	104	188	390	+8
ロボット		62	68	130	56	66	122	251	-
システムエンジニアリング		10	4	14	2	33	35	49	▲8
その他		▲0	0	0	1	3	4	4	-
消去または全社		▲6	▲10	▲15	▲7	▲9	▲16	▲32	-

設備投資・研究開発費, 為替レート・感応度

設備投資・研究開発費の状況

(単位: 億円)

	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)
設備投資額	378.6	406.7	550.0
減価償却費	208.0	208.0	220.0
研究開発投資	212.5	237.7	250.0

為替レート

※ 為替レートは、期中平均レートを記載

(単位: 円)

	2023年度 (実績)			2024年度 (実績)			2025年度 (想定)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
対 米ドル	138.8	147.9	143.2	153.7	151.6	152.7	145.0
対 ユーロ	151.0	159.3	155.1	166.6	161.3	164.0	160.0
対 元	19.61	20.44	20.02	21.23	21.01	21.12	20.00
対 ウォン	0.106	0.112	0.109	0.113	0.108	0.111	0.110

為替感応度

(単位: 億円)

	1%変動による影響額目安 (2024年度_通期)	
	売上収益	営業利益
米ドル	13.8	2.5
ユーロ	7.3	0.8
元	11.3	2.8
ウォン	3.8	1.6

2025年度の設備投資計画につきましては、システムエンジニアリングの南行橋事業所や、モータとロボットの一貫生産を行うロボット第5工場などの建設費用を織り込み、550億円となる想定です。

想定為替レートは、先ほどもご説明した通り、24年度実績に対し円高に設定しております。

29ページへお進みください。

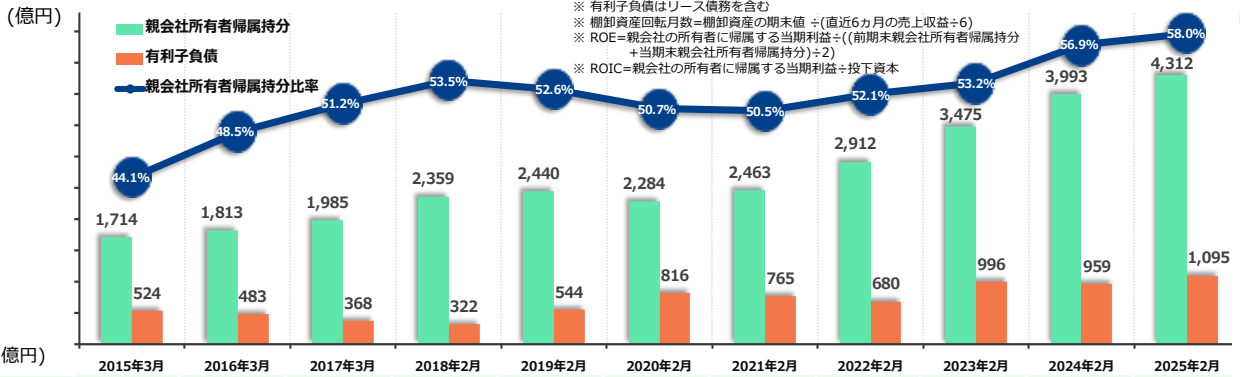
B/S 構造の推移

2024年2月29日時点

- 親会社所有者帰属持分比率 56.9%
- 親会社所有者帰属持分 3,993億円
- 有利子負債 959億円
(現金及び現金同等物) 403億円
- D/Eレシオ 0.24
(ネットD/Eレシオ) 0.14
- 棚卸資産 2,079億円
(回転月数) (4.4ヶ月)
- ROE 13.6%
- ROIC 11.8%

2025年2月28日時点

- 親会社所有者帰属持分比率 58.0%
- 親会社所有者帰属持分 4,312億円
- 有利子負債 1,095億円
(現金及び現金同等物) 590億円
- D/Eレシオ 0.25
(ネットD/Eレシオ) 0.12
- 棚卸資産 2,063億円
(回転月数) (4.5ヶ月)
- ROE 13.7%
- ROIC 12.2%

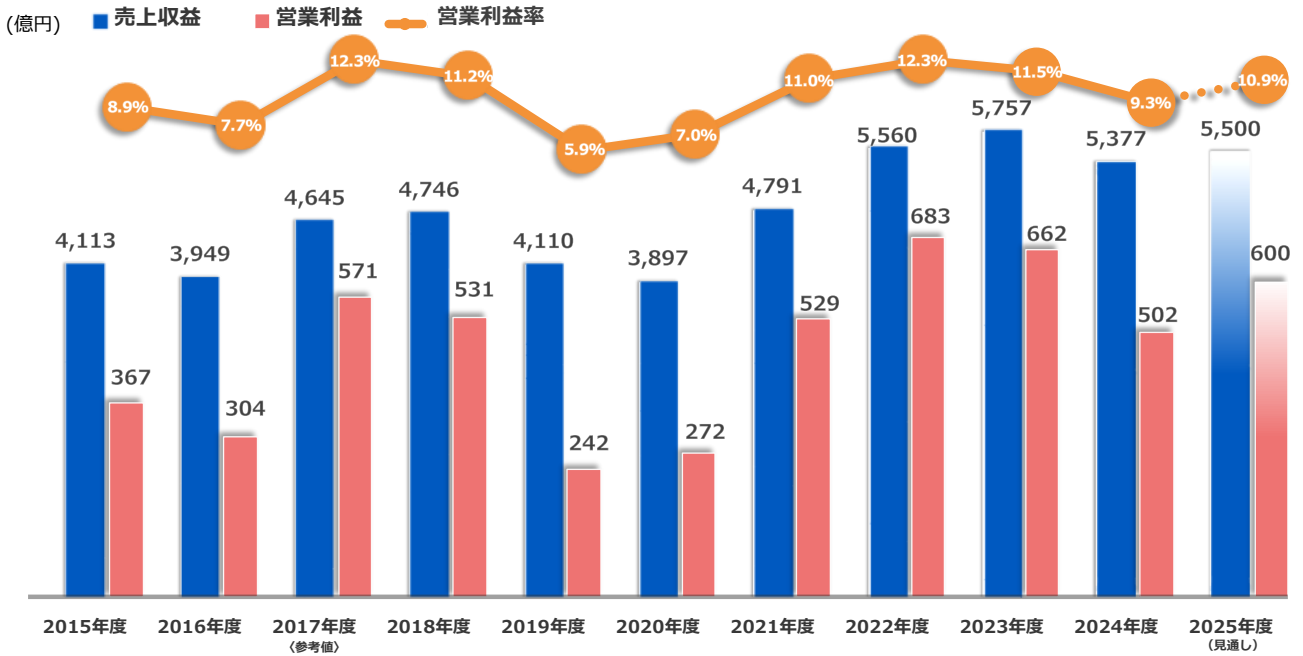


※ 有利子負債はリース債務を含む
 ※ 棚卸資産回転月数=棚卸資産の期末値 ÷ (直近6カ月の売上収益÷6)
 ※ ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷((前期末親会社所有者帰属持分+当期末親会社所有者帰属持分)÷2)
 ※ ROIC=親会社の所有者に帰属する当期利益÷投下資本

(億円)	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月
営業CF	290	320	338	461	343	215	396	492	▲ 22	546	565
投資CF	▲ 279	▲ 224	▲ 189	▲ 189	▲ 271	▲ 206	▲ 96	▲ 242	▲ 197	▲ 293	▲ 213
フリーCF	11	95	148	272	72	8	300	251	▲ 219	253	352

[注] 2018年2月までのデータは日本基準にて記載

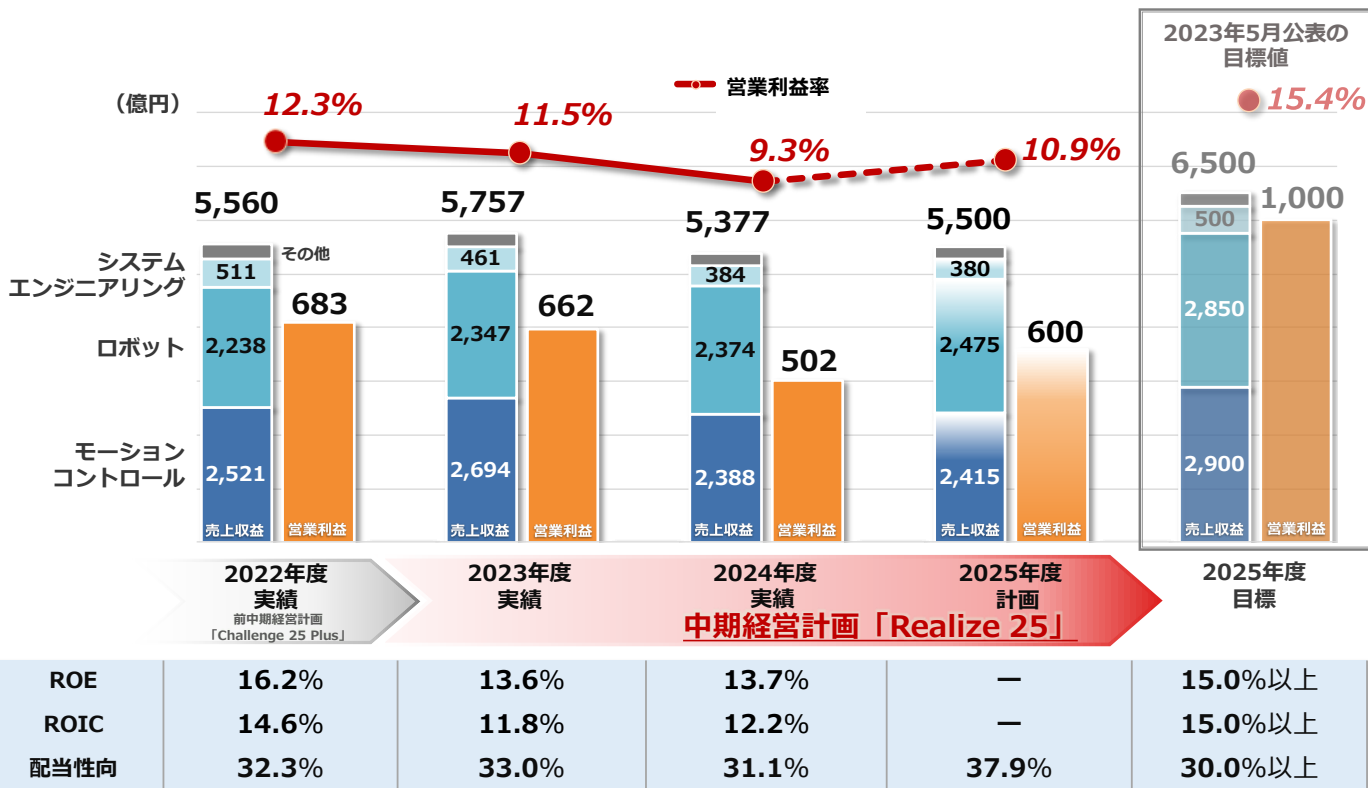
売上収益・営業利益推移（2015年度～2025年度見通し）



[注1] 2017年度までのデータは日本基準にて記載

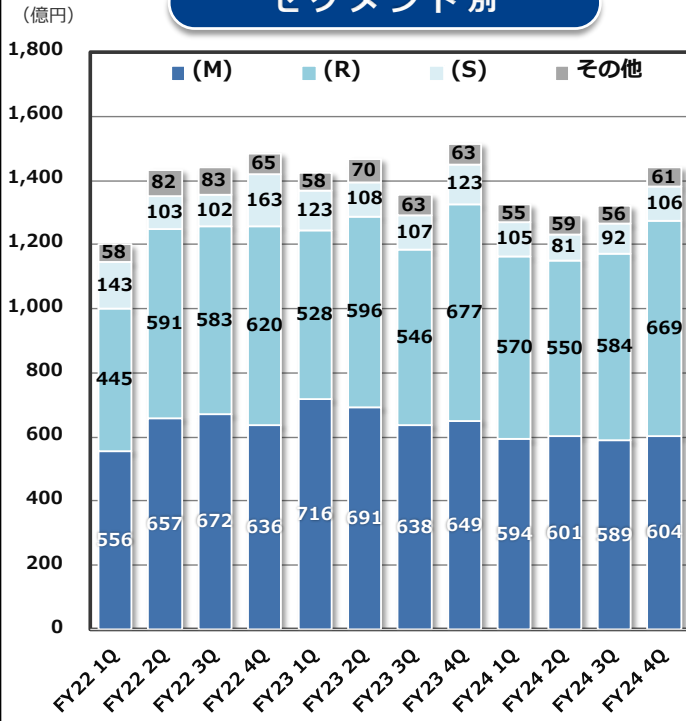
[注2] 2017年度通期実績は、対象期間を2017年3月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

中期経営計画「Realize 25」の遂行状況

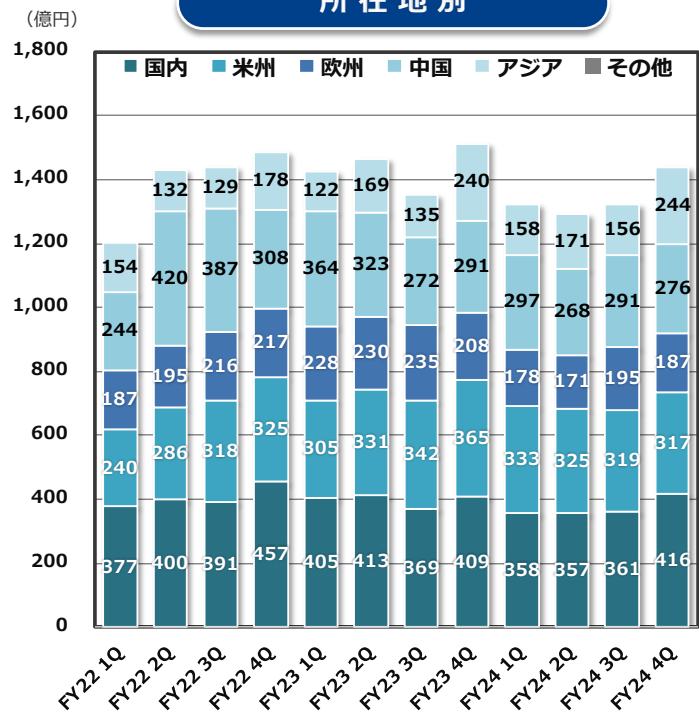


四半期売上収益推移

セグメント別



所在地別



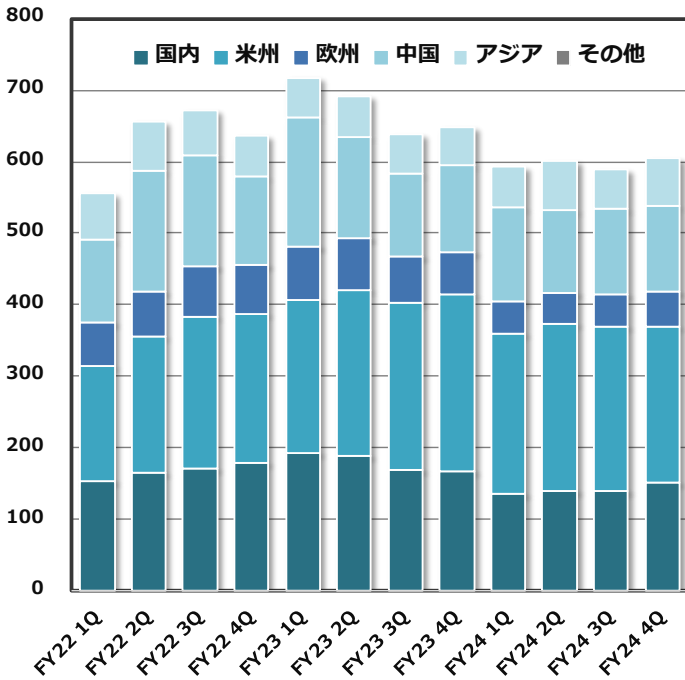
[注. 1] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング
 [注. 2] FY22のデータは、セグメント区分見直し前の数値を使用

<スキップ>

四半期売上収益推移

モーションコントロール

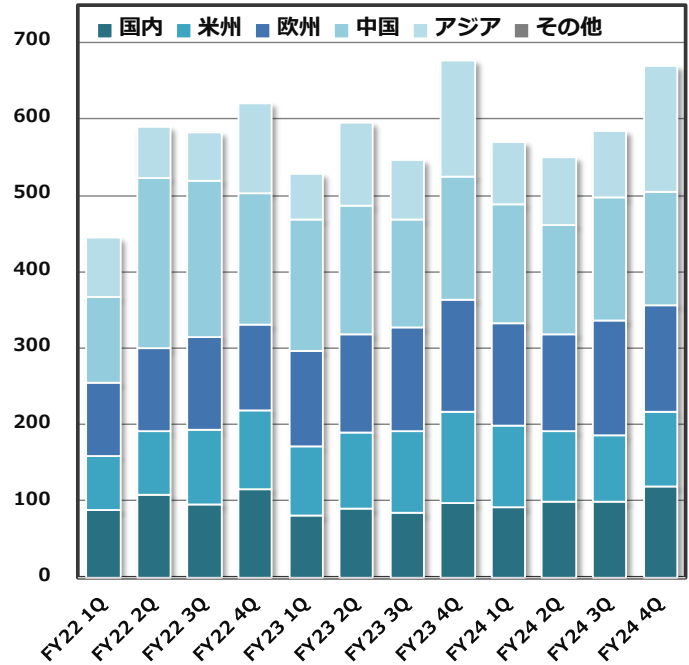
(億円)



[注] FY22のデータは、セグメント区分見直し前の数値を使用

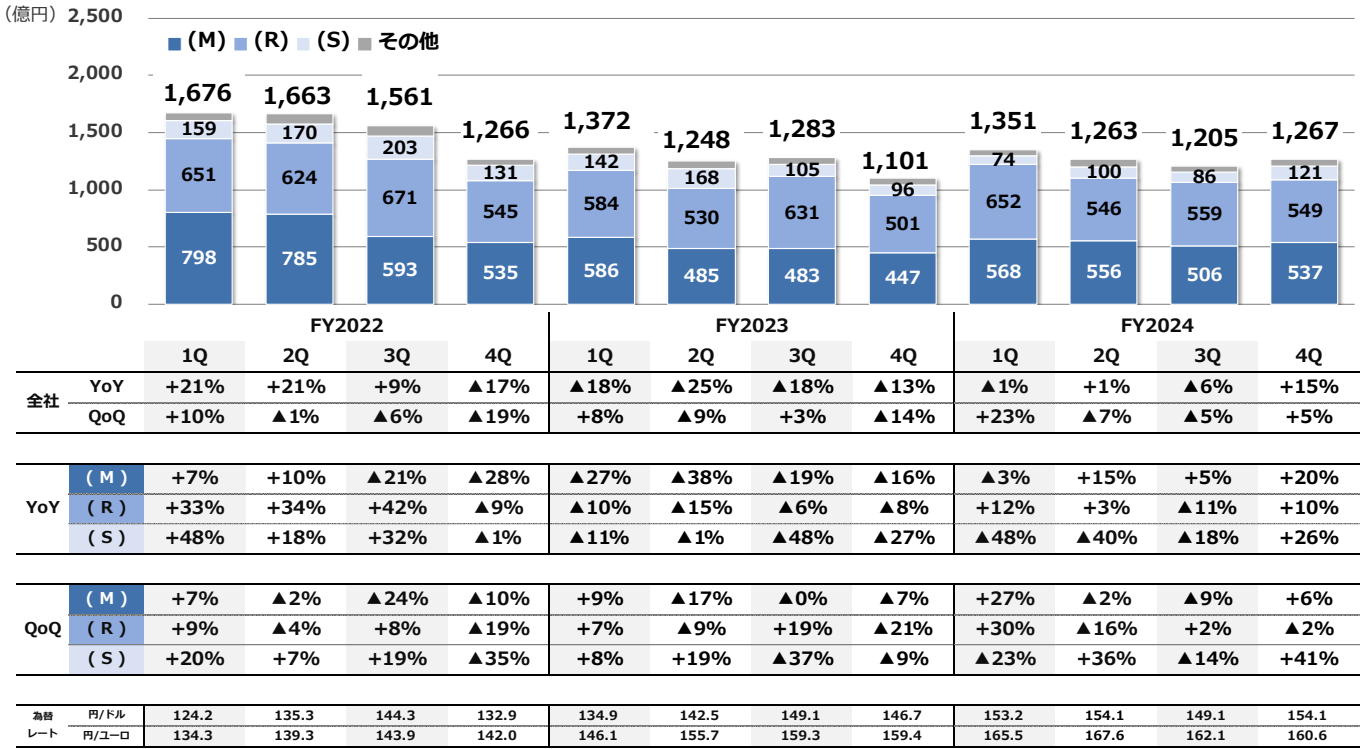
ロボット

(億円)



四半期受注推移 (セグメント別)

※為替は期中平均レートを使用



[注. 1] 表記: (M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング
 [注. 2] FY22のデータは、セグメント区分見直し前の数値を使用

参考情報として開示しております四半期連結受注推移について、
 2024年度 第4四半期のセグメントごとの地域別増減率を次の通りお伝えします。

ACサーボのYoYは全体で+21%です。

内訳は、国内+72%、米州+10%、欧州+19%、中国+3%、その他アジア▲0%です。

QoQは全体で+6%です。

内訳は、国内+8%、米州▲4%、欧州+8%、中国+6%、その他アジア+36%です。

インバータのYoYは全体で+19%です。

内訳は、国内+5%、米州+56%、欧州▲27%、中国▲8%、その他アジア+3%です。

QoQは全体で+7%です。

内訳は、国内▲16%、米州+21%、欧州▲4%、中国▲5%、その他アジア+22%です。

ロボットのYoYは全体で+10%です。

内訳は、国内▲0%、米州+29%、欧州▲19%、中国+26%、その他アジア+19%です。

QoQは全体で▲2%です。

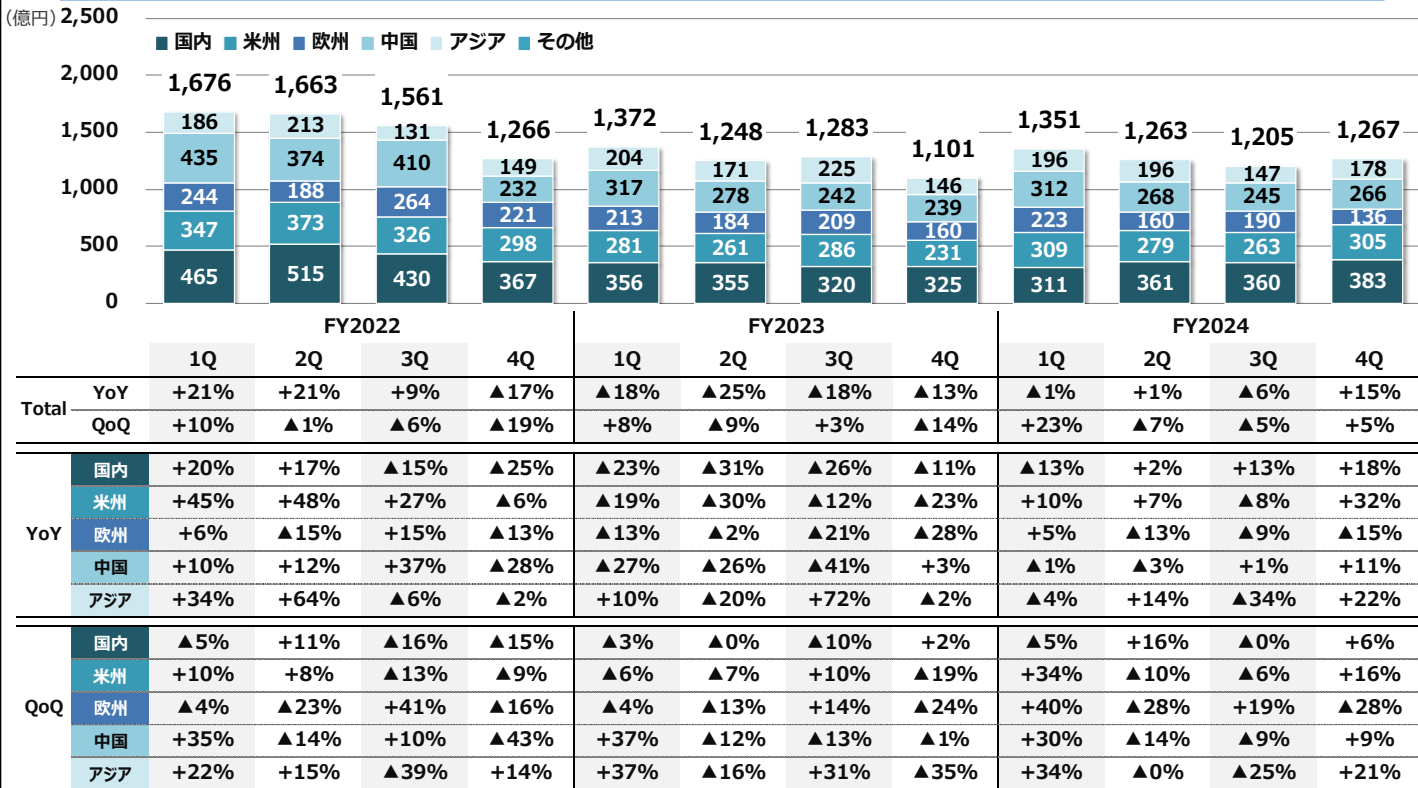
内訳として、国内▲8%、米州+30%、欧州▲36%、中国+18%、その他アジア+8%です。

以上をもちまして、2024年度 通期 業績概要の説明を終わります。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

四半期受注推移 (所在地別)

※為替は期中平均レートを使用



[注] FY22のデータは、セグメント区分見直し前の数値を使用

YASKAWA

© 2025 YASKAWA Electric Corporation

<スキップ>